

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年6月6日 第101号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2023.05.26

### プーチン大統領、「ロシアは撤退する外国企業に文明的な対応」

5月26日付Vedomostiによると、プーチン大統領は5月26日、実業ロシアとの会合において、一部の国のロシアへの態度に比べると、ロシアは撤退する外国企業に対してはるかに文明的にふるまっていると発言した。同大統領によると、ロシア市場は1990年代に外国企業の手に入り、国内メーカーは太刀打ちできなかった。同大統領はウクライナ侵攻後の外国企業の撤退を「不幸のおかげで幸福がある」という諺で表現した。同大統領は、外国企業は撤退によりこれまでに創り上げたインフラ、基準、育成した人材を「ただ同然で売るか、あるいは捨てて行っている」と説明し、「ご存じの通り、差し押さえ等の手段を使う国もある。われわれはロシアに制裁を科している国々に比べてはるかに文明的にふるまっている」と語った。同大統領は、ロシア企業は現在、国内市場のみにとどまらないという課題に直面しており、アフリカ、中東、中南米諸国では消費水準が上昇し、新しい商品やサービスに対する需要が高まっていると指摘した。同大統領の見解によると、「若く、柔軟で、しかし十分に鍛えられた」ロシア企業が競争に勝てるのは、まさにこうした市場である。

2023.05.31

### 政府、2023年末まで実弾と薬きょうの輸出禁止

5月31日付Rossiiskaya Gazetaによると、ミシュスチン首相は5月27日、民間用および公務用のライフル銃の実弾の輸出を一時的に禁止する政府決定に署名した。また、特定の口径のライフル銃の薬きょうも規制の対象とした。期間は2023年末まで。決定では、国家利益の保護を目的とし、ロシア軍、その他の軍隊および部隊の活動を確保するための実弾および薬きょうの持ち出しを対象外としている。政府決定は、「ロシア連邦の安全を確保する目的での貿易分野における特別経済措置の適用に関する」大統領令を遂行するものとして策定された。内務省、国家親衛隊、連邦税関局、連邦保安局国境警備隊が、政府決定の実施状況を監視する。

2023.06.02

### ロシア、EUの貿易相手国トップ10にとどまる 2023年第1四半期

6月2日付Izvestiyaによると、EUはこれまでに10回にわたりロシアに制裁を科してきたが、ロシアは2023年第1四半期のEUの貿易相手国トップ10にとどまっている。ロシアのEU常駐代表部によると、「EUとロシアの間の貿易の顕著な低下は、われわれが予想した通り、すでに2023年第1四半期に現れた。EUの制裁がロシアの重要輸出品目に及ぼす遅延効果が、より強く現れ始めたためである」という。とくに、石油やガスを含む鉱物資源の輸出は価格ベースで74.3%減少した。肥料輸出は66.7%減、アルミニウム輸出は38.9%減などである。2023年1～3月期、ロシアはEUの貿易相手国の中で9位に転落した。かつては米国、中国、英国、スイスに次ぐ5位だったが、制裁で貿易額が減少する中、トルコ、ノルウェー、日本、韓国に抜かれた。ユーロスタットの最新データによると、昨年1年間の貿易額は2,586億ユーロと、前年と比べ2.3%の増加となった。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2023.05.29

#### サウジアラビアのロシアからのディーゼル燃料輸入量が過去最高に

5月29日付Kommersantによると、ロイター通信が、サウジアラビアのロシアからのディーゼル燃料輸入量は過去最高を記録したと報じた。Kplerのデータによると、5月の輸入量は約50万t(370万バレル)で、その大部分の輸送先はSaudi Aramcoの製油所があるラスタヌラである。一方、RefinitivとVortexaのデータによると、サウジアラビアからシンガポールへのディーゼル燃料輸出量も過去最高の40万tに達した。専門家によると、この2つの事象には直接的な関係がある。ロイター通信はトレーダーや専門家の話にもとづき、「EUがロシア産石油製品の輸入を禁止したため、ロシアは欧州に輸出していたディーゼル燃料の輸出先をサウジアラビアに切り替えざるを得ない。その結果、Saudi Aramcoは5月のシンガポール向けディーゼル燃料輸出量を過去最高水準まで増やし、欧州に比べて割高なアジアで稼ぐことができた」と指摘している。3月には米国エネルギー省も、EU諸国がロシアの代わりにサウジアラビアからディーゼル燃料を輸入していると報告した。

2023.05.29

#### トルコのエルドアン大統領、ロシアとのガスハブの実現を約束

5月29日付RBKIによると、Anadoluが、エルドアン大統領は大統領選挙に勝利した直後、支持者へのスピーチにおいてロシアとのガスハブの実現を約束したと報じた。同大統領は、「実際、プーチン大統領は祝電でも改めてトルコ、特にトラキアをハブ地域にするという問題を提起した。われわれは彼らとともにこの一歩を踏み出し、トラキアはセンターになるであろう」と語った。大統領選挙でエルドアン氏と争ったクルチダルオール氏は、ロシアと共同でガスハブを創設するという構想を批判した。同氏によると、現在トルコはエネルギー資源の30～40%をロシアに依存しているが、ガスハブ創設プロジェクトの実施により依存度は70～80%になる。プーチン大統領は2022年10月にトルコにガスハブを創設することを提案した。同大統領によると、これにより、バルト海のノルドストリーム・パイプラインの爆発で欧州に輸送できなくなったガスをトルコ方面に振り向けることが可能になる。同大統領は、ガスハブができればトルコはロシアから欧州へのガス・トランジット輸送にとって重要な国になると説明した。エルドアン大統領はガスハブをトルコ北西部のトラキア(イスタンブールがある地域)に設置するよう提案した。5月、トルコのドンメズ・エネルギー大臣は、ガスハブは年内に稼働を開始すると発言した。

2023.05.30

#### NOVATEKの新規LNGプロジェクトはコラ原発から給電

5月30日付Kommersantによると、NOVATEKはムルマンスク州に年産2,040万tの大規模LNGプラントを建設しようとしている。このプラントはトレイン3基(各年産680万t)で構成され、第1および第2トレインは2027年に稼働を開始する計画である。同社はこのプロジェクトの原料となるガスを統一ガス供給システムから調達する予定だが、そのためにはヴォルホフ～ムルマンスク～ベロカメンカ間ガスパイプライン(全長1,300km、年間輸送能力300億m<sup>3</sup>)を建設する必要がある。このパイプラインの建設については以前から議論が行われてきたが、コストが高く、この地域ではガス需要が少ないことから、遅れている。ムルマンスク不凍港にLNGプラントを配置することにより、在来船もしくは買い手のタンカーで輸送することが可能になるため、NOVATEKがArc7アイスクラスのタンカーを建造する必要はない。主な技術的問題は、制裁の対象とされているLNG生産用ガスタービンが入手できないという点だが、ガスタービン駆動の代わりに電気駆動装置を使用することにより解決する予定である。また、このプロジェクトでは、コラ原発の安価な電力を利用することを想定している。重要な問題は、ガスプロムからのガス購入価格と輸出の条件である。つまり、NOVATEKがガスプロムを通さずに単独でLNGを輸出できるのかという点である。専門家の推計によると、このプロジェクトの資本的支出は同規模のアルクチクLNG2より少なくなる可能性が高い。同プロジェクトに比べると環境が厳しくなく、ガス生産コストもかからないためだ。ただし、原料のガスのコストは高くなり、北極圏のLNGプロジェクトでは免除されている鉱物資源抽出税も課される見込みである。

2023.05.31

### サハリン1の原油生産、生産停止前の水準に回復

5月31日付EastRussiaによると、サハリン大陸棚石油ガス開発プロジェクト「サハリン1」の原油生産が、日量最大20万バレルとなり、生産停止前の水準を回復した。2022年4月、ロシアによるウクライナ侵攻とエクソンモービルの撤退を受け、生産維持が難しくなり、減産を開始。その以前は日量22万バレルを生産していた。生産量は日量1万バレルまで落ち込み、2022年10月には生産を完全停止した。2023年2月に生産を再開していた。

2023.05.31

### Exxonmobilの撤退、サハリン1の開発に悪影響

5月31日付TASS、InterfaxおよびRIA Novostiによると、ロスネフチのイーゴリ・セチン社長が、2023年第1四半期のサハリン1の生産量は80%増加し、同社の炭化水素資源生産量の原動力となったが、米国のExxonmobilの撤退に伴う同プロジェクトの停滞は鉱床開発の技術的条件にマイナスの影響を及ぼしたと述べた。ロスネフチの第1四半期の国際財務報告基準(IFRS)に基づく株主に帰属する純利益は前年同期比46%増の3,230億ルーブル、売上高は1.1%減の1兆8,230億ルーブルであった。なお、ウラル原油価格(ルーブル建て)は8.2%下落した。財務報告発表後、同社の株価は1.3%上昇した。同社長によると、第1四半期の財務指標を圧迫したのは、1月に施行された税制改正、2月に「非友好国」が発動したロシア産石油製品の禁輸措置および3月以降のロシアの石油減産だが、特に減産は第2四半期の業績により甚大な影響を及ぼす見込みである。

2023.05.31

### ロシア下院、中国とのガス輸出入協定を批准

5月31日付Izvestiyalによると、同日、議会国家院(下院)のウェブサイトで、1月31日に締結された極東ルートによるガス供給における協力に関するロシアと中国の政府間協定を批准したことが発表された。同協定では、ロシアのダリネレチェンスクのガス計測ステーションから中国の虎林スタートステーションに至るガスパイプラインの建設が計画されている。このパイプラインはウスリー川を横断する予定である。ロシア区間はガスプロム、中国区間についてはCNPCが設計を担当する。

2023.06.01

### ロシアが石油生産量を維持するには2030年までに投資を4,000億ルーブル以上増額の必要

6月1日付Vedomostiによると、Kasatkin Consulting (旧Deloitte)が、現在のロシアの石油生産量を維持するには、2030年までに投資を4,000億ルーブル以上増やす必要があるとするレビューを発表した。2022年のロシアの石油生産部門への投資額は前年比17.7%増の1兆8,000億ルーブルに達した。同レビューによると、各石油会社は2023年第1四半期も積極的な投資を続けたが、第2四半期は徐々に削減しはじめている。予測によると、2023年の投資額は前年比7.6%減の1兆6,800億ルーブルとなる見込みである。同レビューでは、2024~2030年のロシアの石油生産動向につき、①投資額が年間620億ルーブルもしくは7年間で4,340億ルーブル増加すれば、2023年の石油生産量が維持される、②2030年まで現在の投資額が維持された場合、石油生産量は20.2%減少して年間4億1,100万tになる、③投資額が年間900億ルーブル増加して2030年には2兆3,000億ルーブルに達した場合、石油生産量は11%増加する、という3種類のシナリオを紹介している。なお、世界の大手石油会社の投資は増加する見込みで、2023年の国際メジャー(ExxonMobil、Shell、Chevron、BP、TotalEnergies、Eni、Equinor)の投資額は前年比4.4%増の1,153億ドル、各国国営企業(SaudiAramco、CNPC、NIOC、Petrobras、PDVSA、ガスプロム、ロスネフチ)の投資額は10%増の1,543億ドルに上るとの見通しが示されている。燃料・エネルギー部門技術開発研究所およびフィナムの専門家も、投資額だけでなく、ロシア産石油の輸出制限、(制裁による)石油生産機器および技術の禁輸措置、「非友好国」が設定したロシア産石油の価格上限もロシアの石油生産量に影響を与えるであろうと指摘している。こうした要因により石油会社のコストが増加し、石油価格が下落し、その結果、投資に充てられる収益は減少している。また、各社が投資額を増やすためには税負担が安定している必要があり、税負担が増えれば投資は減少することが指摘されている。

2023.06.01

### ロシアはインド向け石油輸出で深刻な問題に直面

6月1日付Lenta.ruによると、2022年のロシアのインド向け石油輸出額は前年の14倍の1,622億ドルに達し、ロシアはインドにとって最大の石油輸入相手国となった。しかし、ブルームバーグ通信によると、ロシアの対インド貿易収支は異例の黒字となり、ロシアのインド向け輸出額とインドからの輸入額の差は318億ドル(2021年の貿易黒字の6.4倍)に上った。2023年第1四半期の貿易黒字も前年同期の5倍となっている。石油代金の決済がルピー建てで行われていることから、インドとの貿易不均衡により、ロシアは毎月約10億ドル相当のルピーを国内に蓄積せざるを得なくなっている。ルピーはインド国内の両替所または指定の銀行でしか換金できず、多額の場合は同国当局の許可が必要になるため、ロシア企業はルピーをルーブルに換金することができない。インドはこのように国際決済におけるルピーの利用を拡大しようとしている。同国中銀は、輸出で得た余分なルピーを蓄積している国々に対し、国債等の同国債券を購入するよう提案している。また、蓄積したルピーをインドのインフラプロジェクトに投資して株式を取得するというオプションもある。ルピー建て決済はロシアにとって不利であることから、2023年5月初め、インドとロシアはルピー建て貿易に関する協議を停止した。ロシアから石油や石炭を輸入するインド企業はルピー建て決済による換金コストの削減を見込んでいたため、この決定は深刻な問題となった。情報筋によると、ロシア政府は年間400億ドル相当以上のルピーが余分に蓄積されるものと予測しており、この状況は「望ましくない」と考えている。ロシアは中国人民元やUAEディルハム等、他の通貨による決済を求めている。

## (2)金融

2023.05.31

### ルピーとディルハムの取引高が累計20億ルーブルに

5月31日付Izvestiyalによると、モスクワ証券取引所でのアラブ首長連邦(UAE)の通貨ディルハムとインドの通貨ルピーの先物取引の累計取引高が、取引開始の4月4日以降、20億ルーブルに達した。そのうち、90%が通貨ディルハムでの取引だった。取引を行った個人と法人の数は約300にのぼった。金融アナリストによると、ディルハムが優勢なのは、ドルと連動していることが大きいという。ディルハム人気のもう1つの理由は、ディルハムの先物を為替リスクのヘッジに利用できることである。インドの通貨ルピーは、昨年ドルに対して10%以上下落した。インド経済はかなり不安定な状態が続いていると専門家は指摘する。2022年、モスクワ証券取引所は、アルメニアのドラム、南アフリカのランド、ウズベキスタンのスム、キルギスのソム、タジキスタンのソモニの取引も開始した。2023年3月1日には、トルコリラと香港ドルの先物取引も開始した。

2023.06.02

### VEB、ドル決済に代わるスキームを提案

6月2日付RBKによると、国営VEB.RF傘下のVEB研究所は、制裁を背景にロシアが積極的に行っているルーブルと人民元での決済は、当面最も有望だとみている。一方、ルーブル決済には、取引先に対する二次的制裁のリスクがあり、人民元の利用拡大には、中国への経済的依存を高めるリスクがある。VEB研究所は、ロシアにとって有望な国際決済のモデルをいくつか挙げている。

#### ①UAEディルハムとインドルピーによる決済

固定為替レートと米ドルに対する硬直的なペッグをもつディルハムは、ロシアの輸出業者の為替リスクを軽減し、より変動幅が大きい通貨で受け取る売上の交換通貨として利用することができる。アラブ首長国連邦(UAE)は、ロシアが第3国に輸出する際の中間プラットフォームとなる可能性がある。デメリットは、UAEにロシアの銀行の支店がないこと、両国の決済システムが連携していないことである。インドにはロシアの銀行(スベルバンクとVTBバンク)の支店があり、国家レベルで両国の決済システムの連携の可能性を検討している。ルピー決済が拡大すれば、ロシアの大手企業の子会社や共同ライセンス生産の創出などを通じてインドでの売上がインド経済に再投資し、また将来的にはロシア経済にも再投資する機会が生まれる。

#### ②多国間決済メカニズム

友好国連合のための統一決済センターを設立する。センターを通じて、貿易決済の枠内で、各国の通貨をドルに

連動することなく交換できるようにする。加盟国の中央銀行は、自国通貨と中央「決済通貨」との交換レートを決定する(現在はドルとのクロスレートをを用いて決定されることが多い)。

### ③金と連動した決済

ロシアで生産される金は制裁下にあるが、制裁対象となっていない金を蓄積し、それを商品の支払いに利用する。そのためには、パートナー国に決済センター(中央銀行の子会社)を設置し、各国の通貨で金の価格を決定する必要がある。商品の支払い自体は、領収書を使用して、つまり金の物理的な移動なしに行うことができる。その後支払いを決済の枠内で相互に登録する。この方法は、2022年に国際貴金属取引所が開設されたインドとの取引に利用できる。

### ④暗号通貨とトークン

この方法は、システマティックな国際決済の方法としては適していないが、一部の取引のためのローカルな支払手段として使用することができる。暗号通貨のリスクとしては、高いボラティリティと規制当局の圧力が挙げられる。ロシア当局は貿易決済に暗号通貨を使用することをまだ認めていないが、実業界は、外国の取引先との決済のための暗号通貨の流通に関する法基盤の整備は「非常に切実」な問題だと考えている。

### ⑤デジタル「ゴールド・ルーブル」

ロシアが国際準備の金を担保に発行するステーブルコインを使用したスキームおよび支払い方法を検討する。デジタル「ゴールド・ルーブル」のメリットは、流動性、可用性、決済における利便性、発行者リスクがないこと、比較的低いボラティリティ、国際貿易の参加者にとってのコストの低さである。国内での購入も含め、マネタリーゴールドの蓄積が増えれば、「ゴールド・ルーブル」の発行量を増やすことができる。国内市場と国際貿易における「ゴールド・ルーブル」のレートの差は、ロシア経済の成長率に与えた貿易ショックの影響を和らげるのに役立つ。しかし、このツールの導入には、法基盤の整備とロシア銀行の積極的な行動が求められる。

## (3)農業・食品

2023.05.30

### カルーガ州のリキュールメーカーがJagermeister製造元を反訴

5月30日付TASSおよびVedomostiによると、カルーガ・リキュール・ウォッカ工場クリスタルが同日、Jagermeisterの製造元であるドイツのMast-Jagermeisterを相手取り、5億ルーブルの損害賠償を求める反訴を提起した。この金額には、不正競争による直接的損失、逸失利益、イメージ毀損の賠償金が含まれるという。Mast-Jagermeisterの行為は、「ロシアの高額納税者を犠牲にして不当な富を得ることを目的とした」攻撃とされている。一方、Mast-Jagermeisterは5月29日、クリスタルに対し、3億1,480万ルーブルおよび3億1,500万ルーブルの損害賠償を求める2件の訴訟を提起した。Mast-Jagermeisterは2022年12月、クリスタルのリキュールAlter HeilerおよびKonig Heilerのラベルやボトルの形状が自社製品に似ているとしてこれらは模倣品であると訴え、販売停止を要求したが、2023年4月、連邦反独占局は、Mast-Jagermeisterが連邦法「競争の保護について」に違反したと認定した。

2023.05.31

### チョコレートメーカーが肉製品の商標登録出願

5月31日付Vedomostiによると、チョコレート菓子Tobleroneのメーカーとして知られるスイスのKraft Foods Schweiz Holding GmbHが、ロシアにおいてチョコレートだけでなく加工肉やノンアルコール飲料についてもTobleroneの商標登録を出願した。専門家の見解によると、おそらく同社が加工肉を製造する予定はなく、Tobleroneブランドのソーセージを製造しようとしているロシアの食肉加工会社レミトから商標を保護するのが目的である。現時点でレミトがTobleroneの商標権を取得できる可能性は低い。ただし、法律専門家は、Kraft Foodsが加工肉とノンアルコール飲料の区分でこの商標を使用しない場合、保護期間は3年で終了する可能性があると指摘している。

2023.05.31

### 小麦生産者が輸出業者への販売を停止

5月31日付Kommersantによると、農業関係企業2社の経営陣およびロシア穀物連盟の副会長が、輸出関税の引き下げが予定されている6月7日以降小麦価格が上昇する見込みであることから、農業生産者は輸出業者への小麦の供給を停止しはじめたと語った。関税引き下げを見越してすでに価格は上昇しはじめており、バルク貨物輸送業者のルスアグロトランスによると、5月第4週、各港における小麦(第4級)価格は1t当たり550ルーブル上昇して1万3,300ルーブルになった。しかし、トレーダー関係者によると、生産者にとって望ましい価格は1t当たり1万4,000ルーブルで、2022年の価格は1万5,500ルーブルであった。一方、小麦価格は国内のみならず国際市場でも低迷しているため、輸出業者も取引量を減らしている。農業市場調査会社ソヴェコンのアンドレイ・シゾフ社長は、関税引き下げに対する生産者の反応は予想されていた通りだが、供給が多く競争も激しくない中、1t当たり1,400ルーブルの関税引き下げでは、価格への影響はそれほど大きなものにはならないであろうとの見方を示している。なお、種子や作物保護剤の輸入割当および農機の価格上昇が農業従事者の経営状況に影響を及ぼしているため、現在すでにロシア国内の多くの地域で穀物生産は採算割れ寸前になっている。制裁が続けばロシアでは今後数年間穀物生産量が減少する可能性があるが、今のところ関税の撤廃は検討されていない。

2023.06.01

### ロシア穀物、新しい市場を開拓

6月1日付RIA Novostiによると、ロシアは、制裁にもかかわらず、信頼できる穀物供給国としての義務を果たし続け、新たな市場での地位を固めている。ロシア穀物連盟のチュリナ分析部長によると、輸出割当(2,550万tの穀物輸出)にもとづき、輸出できる小麦は約300万t残っており、今シーズン(2022年7月1日~2023年6月30日)の穀物輸出は、小麦5,200万tを含めて約6,100万~6,150万tになる可能性があるという。過去6年間で春期としては最も高い出荷水準で、例えば、ロシアは5月に490万t、4月に500万t、3月に520万tの小麦を輸出した。同部長によると、昔からの買い手のほかに昨シーズンにはロシア産穀物を輸出していない国からも活発な需要があったという。例えば、5月のロシア産小麦の出荷量は、昨年5月と比べて、トルコ向けが4.5倍の91万5,000t、エジプト向けが3.5倍以上の63万7,000t、昨シーズンは出荷がなかったイエメン向けが30万3,000tとなった。ロシア穀物連盟のデータによると、ブラジル、バングラデシュ、オマーン(昨シーズン5月にはロシア産小麦の出荷なし)向けに大規模な出荷があり、メキシコへの輸出が始まり、モザンビーク、チュニジア、セネガル、ルワンダへの供給も増加した。アルジェリアへの小麦の輸出量は6.5倍となり、昨シーズンは出荷がなかったタンザニアには、10万t以上輸出した。5月のイスラエルへの輸出は3倍以上、サウジアラビア向けは3.6倍になった。農業シーズンの終わりまでに輸出される穀物量は、約4,500万tの小麦を含め5,500万tを超える可能性があると予測されている。

2023.06.02

### フクスヴィル、カザフスタンに進出

6月2日付Kommersantによると、侵攻以降、ロシア国民の海外移住の流れに追随する、ロシア企業がますます増えている。例えば、小売業のフクスヴィルは、ロシア人の主な移住先の1つであるカザフスタンに進出した。フクスヴィルは5月にkz-vkusvill.ruというドメインを登録し、カザフスタンで卸売販売を開始するとともに、多くの現地の業者を誘致した。商品供給は代理店のBrandpointを通じて行われている。おもに消費期限が30日以上の商品を扱っている。現在、フクスヴィルの製品は、ガソリンスタンドQ-Store、映画館チェーンのキノパルク、ECサイトのMegapitで購入できる。近い将来、食料品チェーンのユビレイヌイとGreen Beanの店頭にも並ぶ予定である。フクスヴィルは2022年から旧ソ連の国々で存在感を高めてきた。当時、物流会社Boxberryとともに、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギスに、最大10日間の納期での卸売を開始した。カザフスタンでのフクスヴィル製品の主な購入者は、動員から逃れてカザフスタンに避難するロシア人とみられる。健康的なライフスタイルのための食品販売というフクスヴィルのニッチは、カザフスタンではまだ空きがある。しかし、移住者は決して安定した顧客層とは言えず、カザフスタンの小売市場はロシアより12~15年遅れていると専門家はみている。加えて、物流や現地でのブランド認知度の低さも課題だという。

## (4)IT・ハイテク

2023.05.29

### ウィキメディア財団がロシア当局を提訴

5月29日付Kommersantおよび6月1日付のTASSによると、ウィキペディアを運営するウィキメディア財団は、ロシア当局がウィキペディアの情報遮断を決定したことにつき、ロシア最高検察庁、第1副検事総長、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局を提訴した。ウィキペディアのロシア語版を統括するウィキメディアRUのスタニスラフ・コズロフスキー氏がニュースサイト・ポジヨムに語ったところによると、ウィキメディア財団がロシア当局関係者を訴えるのは、特定の情報が遮断されたためではなく、インターネット百科事典の情報を信憑性がなく違法であると認定する手続きそのものの合法性を問うためである。同氏によると、同財団はこれまでも情報遮断の通知を巡り最高検察庁と連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局を提訴したことがあるという。同氏は、「前回も、登録に関する通知の手続きに違反があった。通知が違法である場合、これらの裁判は全て無効とされ、違法な請求に従わなかったからといって責任は発生しない」と指摘した。2022年3月、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局は、ロシアのウクライナ侵攻に関する項目を理由にウィキペディアを遮断すると警告するとともに、ロシアのインターネット規制法で定められた外国IT企業の登録簿にウィキメディア財団を追加した。同年7月、各検索エンジンは、ウィキペディアが違法であることをユーザーに警告することを義務づけられた。2023年4月、シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣は、ロシアにおいてウィキペディアを遮断する計画は今のところないが、現在、「ロシア版ウィキペディア」と呼ばれる「ズナニヤ(知識)」ポータルの開発を進めていると指摘した。

モスクワの裁判所は、ロシア語版ウィキペディアを所有するウィキメディア財団に対し、「ハリコフ州のロシア占領」という記事の連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局の削除要請を拒否したとして、300万ルーブルの罰金刑を言い渡した。2022年4月以降、ウィキメディア財団に対する罰金はこれで7件目。

2023.05.31

### ロシア政府、国産ハイテク製品の市場投入を支援

5月31日付TASSによると、ミシュスティン首相は5月31日の産業商業省の会議で、「われわれはいま、外国製ソリューションからの独立を達成するという課題に直面している」と述べた。同首相は、できる限り早く最重要技術を習得し、最も需要の高い製品の大量生産のための準備を整える必要があるというプーチン大統領の言葉に言及し、「政府は研究開発への支援を拡大しており、技術職の養成プログラムが実施されている」と強調した。生産支援は、産業開発基金、特別投資契約、新しいクラスター投資プラットフォーム、産業担保融資など様々なツールを使って行われている。課題は、ラジオエレクトロニクス、工作機械製造、ディーゼルエンジン、ファインケミカル、無人航空機などの分野において、国産の生産ラインを使ってつくられる製品を市場に投入することである。重要なことは、「経済のあらゆる部門でロシア製工業製品の需要を高め」、国内生産者に対する優遇措置を実施し、輸出のための条件を整えることだという。

2023.06.02

### ロシア当局、コンピュータ機器の並行輸入制限を検討

6月2日付Kommersantによると、産業商業省は、ロシアのコンピュータ機器メーカーと共同で、Acer、IBM、Dellなど20以上の外国製品の並行輸入の制限を検討している。類似品がロシアで生産されている機器の輸入を全面的に禁止する必要があるという。独立非営利組織・電算機器コンソーシアム(独立非営利組織VT、Yadro、アクワリウス、Kraftway)は、産業商業省に対し、HPE、Acer、PureStorage、Basler、Asus、MSI、Delta Electronics、Palit、Palo Alto、Quanta and Schneider Electricの機器を並行輸入機器リストから除外するよう提案した。経済発展省は、より広範なリストを検討しており、IBM、Dell、NetApp、Pure Storage、Fusitsu、HP、xFusion、Inspur、Cisco、Hitachi、Arista、Delta Electronics、Oracle、Quanta Supermicroが対象となっている。しかし、IT市場関係者やデータセンター事業者は、現在の国産機器の量と質では需要を満たすことができず、制限すれば機器の価格がさらに上がるだけだと述べている。

## (5)輸送・航空

2023.05.31

### ポーランドによるトラック入国禁止措置、影響少ない

5月31日付RIA Novostiによると、ポーランドが6月1日からロシア（およびベラルーシ）のトラックの入国を禁止したことは、ロシア小売業者の商品の供給・入手に影響を与えない。小売企業協会のカラバエフ会長がそう述べた。同会長は「ポーランドを通らなくなるロシアのトラックは非常に少ない。これは先のEUへの入域禁止後、欧州メーカーがそれぞれの国の政府に送った要請にもとづき例外としてEUへの入域を続けることができたトラックだ」と述べた。

2023.06.01

### 外国製航空機整備ソフト、2025年までに輸入代替へ

6月1日付TASSIによると、アエロフロートとEC IASは、スイスのSwiss Aviation Softwareが製造している航空機の耐空性維持・整備・修理用情報システムAMOSに代わる国産ソフトウェアを2025年までに共同開発する。アエロフロート広報部によると、6月1日にニジニノヴゴロドで開催された会議「ロシアのデジタル産業」においてこのソフトウェア開発プロジェクトが紹介された。このプロジェクトは、デジタル発展・通信・マスコミ省の応用ソフトウェア輸入代替指令の一環であるデジタルトランスフォーメーション戦略の一部で、アエロフロートの重要なIT施策の一つでもある。同プロジェクトでは、EC IASの専門家が開発した航空機の耐空性維持、整備および修理における生産管理、資材管理（部品や資材の物流プロセスを含む）のためのソフトウェアモジュールを利用する予定である。

2023.06.01

### 地方路線で減便の危機 チェコ製航空機メンテナンスできず

6月1日付RBKによると、チェコ製航空機の耐空性を維持しなければ、地方路線は減便を強いられ、航空会社は大きなコストを負担することになる。国家評議会のワーキンググループは、L-410型機を運航する各地域の政府に対し、2023年12月31日までに他の輸送手段によるものを含め、住民のための既存の交通アクセスを維持する措置を取るよう勧告した。侵攻以降、ロシアとその航空輸送に対して制裁が科されたため、ロシア企業への部品・スペアパーツの供給が禁止され、航空機の整備・修理ができなくなった。ロシアにはこのクラスの航空機（最大19席）の類似機がなく、チェコ製L-410型機やその部品、ユニットはロシアで生産されていない。航空会社は、エンジン、プロペラ、その他のユニットや消耗品の備蓄をほとんど使い切ったとシベリア軽航空社の担当者は述べている。産業商業省によると、このクラスの新しい航空機をベラルーシと共同でつくることが計画されている。

## (6)その他

2023.06.01

### ロシア政府、新車のABS搭載を再び義務化へ

6月1日付Vedomostiによると、ロシア政府は自動車製造における簡易技術規則の適用期限を2024年1月末まで延長したが、これまでに導入された簡易措置は段階的に廃止される。首相がこのような内容の政府決定に署名し、法令情報ポータルで公表された。たとえば、2023年12月1日以降はアンチロック・ブレーキシステム（ABS）の搭載が再び義務化される他、6月1日以降にロシア国内で製造される自動車は環境基準「2」以上を満たす必要がある。また、SOSボタンが付いていない自動車を輸入できるのは2024年1月末までとされている。なお、並行輸入における緊急通報システムERA-GLONASSへの接続は引き続き義務づけられる。ロシア向け自動車供給を停止していないメーカーの自動車については2023年9月末まで、ロシア市場から撤退したメーカーについては2024年1月末まで、簡易技術規則に基づく輸入を可能とする。産業商業省広報部によると、新たな安全要件の期限については、ロシアの大手自動車メーカーとの間で「技術的能力と準備状況を考慮した上で」合意したという。2022年5月、政府は環境・安全基準を引き下げた自動車の生産を認め、たとえばABS、エアバッグ、動的安定化システム（ESP）を搭載しなくても良いこととした。この措置の適用期限は2023年1月末までとされていたが、その後5月

末までに延長された。

**2023.05.31**

### **Bosch、LG、Samsungのロシア法人の利益がほぼ半減**

5月31日付Kommersantによると、家電・電子機器メーカーBosch、LGおよびSamsungのロシア子会社の2022年の利益はほぼ半減し、中には初めて赤字となった企業もある。たとえば、カルーガ州でテレビ、モニター、洗濯機を生産していた韓国Samsungの子会社サムスン・エレクトロニクス・ルス・カルーガの売上高は274億ルーブル、純損失は69億ルーブルであった。なお、同社の2021年の売上高は695億ルーブル、純利益は46億ルーブルであった。モスクワ州ドロホヴォでテレビ、冷蔵庫、洗濯機を生産していた韓国LGの子会社LGエレクトロニクス・ルスの2022年の売上高は554億ルーブル(前年は1,197億ルーブル)、純利益は3億7,600万ルーブル(前年は71億ルーブル)であった。サンクトペテルブルグでBoschブランドの冷蔵庫、洗濯機、ビルトインキッチン家電を生産していたBSHフイットヴィエ・プリポリの2022年の利益は195億ルーブルに落ち込んだが、純損失は12億ルーブルで前年(27億ルーブル)より少なかった。業界関係者らの見解によると、3社の利益が減少した主な要因は、各社製品に対する需要が前年より60~80%減少したことに加え、ロシアでの生産が凍結、縮小もしくは全面停止されたためである。さらに、不良品を交換できない多くの消費者が訴訟を起こしているという問題もある。

**2023.05.31**

### **ペテルブルグ・トラクター工場とBosch Rexrothが訴訟の応酬**

5月31日付Delovoy PeterburgおよびRBKによると、モスクワ州ヒムキの建機・農機用油圧機器サプライヤーであるボッシュ・レックスロス(ドイツのBosch Rexroth AGの100%子会社)がキーロフ工場傘下のペテルブルグ・トラクター工場(PTZ)に対する訴訟を提起し、納入済み製品の代金として376万ユーロ、支払い遅延損害金として30万ユーロ以上を請求した。PTZもボッシュ・レックスロスに3億4,230万ルーブルの損害賠償を求める反訴を提起した。これは契約に定められた納入価格と第三者との代替取引による調達価格の差額で、代替取引を余儀なくされたのはボッシュ・レックスロスが受注履行を拒否し、契約を解除したためとされている。PTZは商事裁判において、支払い遅延損害金はロシア政府が2022年3月に施行した破産手続き開始の猶予措置を考慮せずに算定された不当な金額であると主張した。Delovoy Peterburgによると、ボッシュ・レックスロスはPTZにトラクター「キロヴェツ」およびその他の機械用の油圧機器を供給しており、2019年からPTZと共に「キロヴェツ」K-708モデルをベースとした作業機械の新たな油圧駆動システムの設計に取り組んできた。2022年2月以降、両社の間で契約に基づく決済や納品は行われておらず、そのために相互に訴訟が提起されたようだ。2022年のボッシュ・レックスロスの売上高は前年比62%減の15億ルーブルで、8億7,110万円の赤字となった。

**2023.05.31**

### **ショッピングセンター、「西側ブランドが撤退してよかった」**

5月31日付RBKによると、Zenden Groupのパヴロフ社長は、「西側ブランドが撤退した時、ショッピングセンターはもちろん『嘆いた』が、今では『撤退してよかった』と言っている」と述べた。昔、ショッピングセンターのニッチが西側ブランドによって最低料金で「食われて」いたため、ロシアの実業家には衣料品や靴の市場に進出するチャンスがほとんどなかった。同社長によると、ロシアを去ったブランドが占めていた市場が解放されたことで、国内企業の収益が増加したという。「なぜロシアは10年間GDPの伸び率がほぼゼロなのに、中国は10年間で2倍にできたのか？なぜロシアの国民所得は7%近くも減少したのか？それはわれわれが外国人に商業ニッチをタダ同然で提供していたからだ。しかし今、われわれはショッピングセンターでのこのくびきから解放され、何十、何百もの企業家が稼げるようになった」とパヴロフ社長は強調する。ロシアを去ったブランドは「戻ってくるかもしれない、われわれは誰も追い出していないのだから」、しかしロシア国内ではすでに「ブランド代替」のプロセスが始まっている。

**2023.05.31**

### **任天堂、ロシアの公式ウェブサイトを開鎖**

5月31日付Kommersantによると、任天堂はロシアの顧客向け公式ウェブサイト(nintendo.ru)を開鎖するとともに

に、5月31日以降にユーザーの国名をロシアと入力した場合、新規アカウントは作成できなくなると発表した。同社のオンラインストアNintendo eShopは「限定的に運営される」という。同社によると、これまでにロシアのNintendo eShopでデジタルコンテンツを購入したユーザーは、「当面の間」購入したコンテンツを再ダウンロードすることが可能である。2022年3月に国際決済サービスプロバイダがロシアから撤退した後、Nintendo eShopは「メンテナンスのため」停止されていた。ロシアのウクライナ侵攻後、同社はロシア向けの製品供給を停止した。2023年4月、同社は「ロシア事業の清算を完了するため、プレゼンスを最小限に縮小した上で」事業を維持する方針を発表した。一方、同社のロシア法人の社長を務めていたヤンヤ・ハダジ氏が同社製品を並行輸入するアチフカという会社を設立したことが明らかになった。任天堂によると、同社はロシアにおいて販売済みの製品の保証対応をアチフカに委託することを検討している。

**2023.06.02**

### **独化学Lanxess、ロシアから撤退**

6月2日付Interfaxによると、独化学Lanxessは、有限会社「ランクセス・リペツク」と運営会社の有限会社「ランクセス」を、実業家のヤクシン氏に譲渡した。ヤクシン氏はランクセス社のCEOに就任した。同氏は、自身が所有するノルテクス社を通じてこれらの資産を管理する。ノルテクス社は、ロシア・CIS諸国で化学原料・建築システムの最大のディストリビューターで、世界の70以上の生産者から化学原料を輸入している。特殊化学製品で世界最大手のLanxessは2013年にリペツク州の経済特区に工場を設立した。工場では、自動車などで使用されるゴム用のポリマー結合添加剤をRhenogranのブランド名で生産していた。

## **3. 制裁関連**

### **(1)ロシアによる対応措置**

**2023.05.30**

#### **ロシア、フィンランドに領事事務所の閉鎖を求める**

5月30日付TASSIによると、ヘランテリヤ駐ロシア・フィンランド大使は5月30日、ロシア外務省に召喚され、相互の領事事務所を縮小する決定を伝えられた。声明によると、「ロシア側は7月1日からラッペンランタ市のロシア大使館事務所を閉鎖することを通知した。同時に、1990年代初頭から機能していた駐サンクトペテルブルグ・フィンランド総領事館のペトロザヴォツクおよびムルマンスク事務所の活動に対する同意を同日から撤回するとフィンランド側に通告した。現在の両国関係のレベルに対応していないため、相互の領事活動の縮小を決定した」。ロシア側は「今回の決定は、フィンランドがロシアに対して取っている対立的な政策によるものであり、それが両国関係全体に深刻なダメージを与えている」とし、「この状況に対する責任は、完全にフィンランド側にある」と非難する。

**2023.05.31**

#### **ザハロワ報道官、モスクワへのドローン攻撃に関する西側の立場を「非常に卑劣」と非難**

5月31日付Izvestiyalによると、ロシア外務省のザハロワ報道官は5月31日、モスクワへのドローン攻撃に関する西側諸国の立場を「非常に卑劣」だと述べた。西側は、コメントしたいことだけをコメントしているとし、「絶対に卑屈な立場だ。他に言葉も定義もない。彼らは自分たちに有利なものしか見ないし、コメントもしない。それはプロパガンダだ」と非難した。前日、スタノ報道官は、EUはモスクワ上空のドローン飛行に関する報道を把握しているが、攻撃については何も知らないと述べていた。

### **(2)その他制裁関連**

**2023.05.30**

#### **EU、元ロシア検事総長の息子とモルドバ野党党首を制裁対象に**

5月30日付RBKによると、EUは、元ロシア検事総長の息子、イーゴリ・チャイカ氏とモルドバの野党党首、イラン・ショル氏を制裁対象に加えた。EUはチャイカ氏について、「同氏は「ロシアの『財布』の役割を果たし、モルドバをクレムリンの支配下に置くために、モルドバにある連邦保安庁の施設に資金を送った」と非難している。2019年からイスラエル在住のショル氏(3つの銀行から10億ドルを引き出したとしてモルドバで15年の禁固刑に処される恐れがある)については、政党に違法な資金提供を行い、暴力を扇動したとしている。ショル氏は、自分はモルドバ国民の利益のみを考えているので「制裁を恐れていない」とのコメントを発表した。同氏は、今回のEUの決定は、同氏がモルドバのEUへの統合を止めるよう要求したことに対する復讐だと考えている。「EUが私を恐れているのは、私が真実を語っているからだ。EUへの統合は、すでに30レウ(1.7ユーロ)のガス料金、異常な電気料金、異常なインフレを家計にもたらした。現実には、現在、EUへの加盟希望が、国民の懐から金を吸い上げている」と主張する。チャイカ氏は、独立国家共同体・在外同胞・国際人道協力局(ロスソルロードニチェストヴォ)のプリマコフ局長のテレグラム・チャンネルに掲載されたコメントの中で、自身に対し「馬鹿げた制裁」を科した「EUの馬鹿どもの取るに足らない試みなど全くどうでもよい」とコメントした。同氏は、自身とそのチームが数年にわたりモルドバで数多くの人道・教育プロジェクトを実施してきたことを強調した。「われわれは多くのモルドバ国民の生活を少し改善し、多くの命を救った」と述べ、今後も「兄弟であるモルドバ国民」への援助を続けると断言した。

2023.06.01

#### ロシア連邦保安局、米諜報機関がiPhoneで外交官を監視と発表

6月1日付KommersantおよびVedomostiによると、ロシア連邦保安局は、Appleのデバイスを利用した「米国諜報機関による諜報活動」が判明したと発表した。同局によると、ロシアの外交官のiPhone数千台がマルウェアに感染した。同局は、「ロシアの利用者だけでなく、NATOおよび旧ソ連諸国、イスラエル、シリア、中国の在ロシア公館名で登録されたSIMカードを利用するiPhoneもマルウェアに感染しているという事実が判明した」と主張している。同局によると、「この情報は、Appleが米国の諜報機関、特に国家安全保障局(NSA)と緊密に連携していることを証明している」。同局は、Appleは「米当局が関心を持つあらゆる人を監視する幅広い可能性を同国の諜報機関に提供している」との見解を示している。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*